

事業名	広聴活動費	財務コード (事業)	003502
-----	-------	---------------	--------

細事業名	県政モニター費
------	---------

担当部課室	知事政策 局 広聴広報 課 広聴 担当 (内線)	1455
-------	--------------------------	------

I 事業の概要

実施期間	始期 S37 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)		
事業の目的	誰(何)を対象に 県政の課題	その対象をどのような状態にして 県政モニターアンケート調査を通じ、傾向が把握され、県政に反映されている	結果、何に結びつけるのか 県民の声を反映した施策の推進
	<p>○事業概要 県政の課題等について調査票を作成し、県政モニターにアンケートを行うことにより、県民の意見を把握し、これを基礎資料として県政諸施策の推進を図る。</p> <p>○県政モニター(市町村住民基本台帳から無作為抽出) 平成23年度:369人 一般モニター(郵送での回答希望者):312人 インターネットモニター(インターネットでの回答希望者):57人 平成24年度:396人 一般モニター:322人 インターネットモニター:74人</p> <p>○アンケート実施回数 平成23年度実施回数:9回</p>		
事業の内容 ※主に 23年度			
根拠法令等	県政モニター設置運営要綱		

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と 目標の実現度	22年度	23年度		24年度	25年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値	
活動指標	アンケート調査回数	7	9	9	9	目標設定の考え方 過去の実績を参考にした
	活動指標達成率 (実績値/目標値)	100.0 %				データの出典等 過去の実績調査回数
成果指標	アンケート回答率	82%	82%	82%	83%	目標設定の考え方 平成22・23年度のアンケート回答率の実績値を基に成果指標の目標設定を行った
	成果指標達成率 (実績値/目標値)	100.0 %				データの出典等 H22・23アンケート回答率の実績値
決算額、予算額	2,024	1,963		2,198	2,179	成果指標によらない成果
(千円) うち一財額	2,024	1,963		2,198	2,179	
所要時間(直接分)	800 時間	840 時間		820 時間	790 時間	
所要時間(間接分)	時間	時間		時間	時間	
所要時間計	800 時間	840 時間		820 時間	790 時間	
人件費コスト 単位:千円 (@2,021円×所要時間)	1,617	1,698		1,657	1,597	

III これまでの事業の見直し・改善状況

年間のスケジュール管理を行い、アンケート調査等に係る発送作業時間の縮減を図った。(H21)

#### IV 活動量と成果の判断(平成23年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)		
数値判定 H23年度 活動指標 達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 ※数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定 H23年度 成果指標 達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 ※必ず記入すること
b	b	H21年度のアンケート回答率は79%であったが、H22年度、H23年度はともに82%と高い回答率を維持している。県民の県政に対する関心も高くなっており、また、アンケートを通じて多くの県民の意見や考え等が届けられ、県政諸施策の参考となっていることから、意図した成果はほぼ上げていると考えられる。

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

#### V 見直しの必要性(平成25年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部評価結果)		
見直しの必要性	説 明	IV以外の判断項目
有	郵送によりやりとりする一般モニターは、インターネットモニターに比べ、コストが高く、手間もかかる。このため、モニターの候補者に対し、インターネットモニターを勧めることにより、インターネットモニターの比率を高めることで、経費節減と所要時間の縮減を図る。	i, k

・「IV以外の判断項目」の欄

○必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) ○官or民(f.民間等実施) ○官の役割分担(g.市町村等へ移管) ○効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

二次評価(担当部局再評価結果) ※行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説 明	IV以外の判断項目

・「IV以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

#### VI 見直しの方向(平成25年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等
実施方法等の変更	県政モニターの候補者に対し、インターネットモニターを勧め、インターネットモニターの比率を高めることにより、モニターへの郵送料の節減と作業時間の縮減を図る。

見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、V見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。